

令和 6 年度

刈谷市環境都市アクションプラン推進会議資料

産業環境部環境推進課

刈谷市のCO₂排出量

1 削減目標

現行のアクションプランで掲げるCO₂排出量の削減目標は、2030年度に2013年度比で48%削減となっています。

この目標は、前回改定を行った令和5年度（2023年度）において、統計資料等によって算定可能であった2013年度のCO₂排出量を基準とし、将来推計とCO₂削減効果の推計から設定したものです。

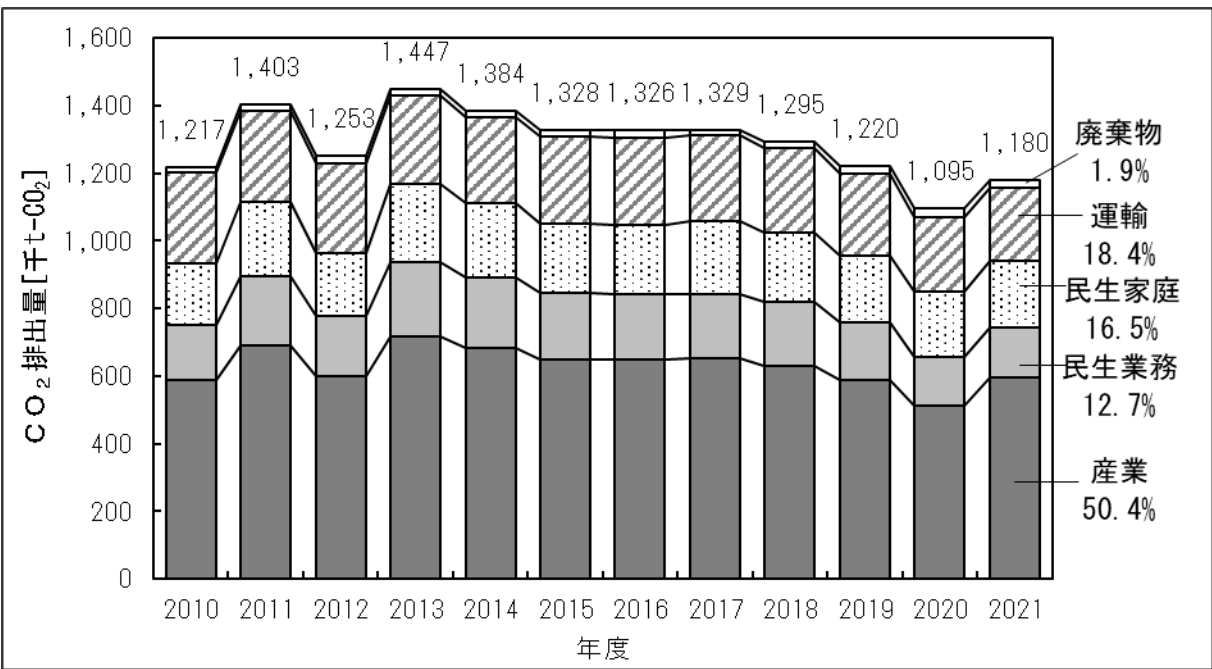
刈谷市における2030年度のCO₂削減目標

2013年度比で48%削減（現状趨勢（BAU）比で43%削減）

2 CO₂排出量の算定結果

（1）刈谷市の部門別CO₂排出量の推移

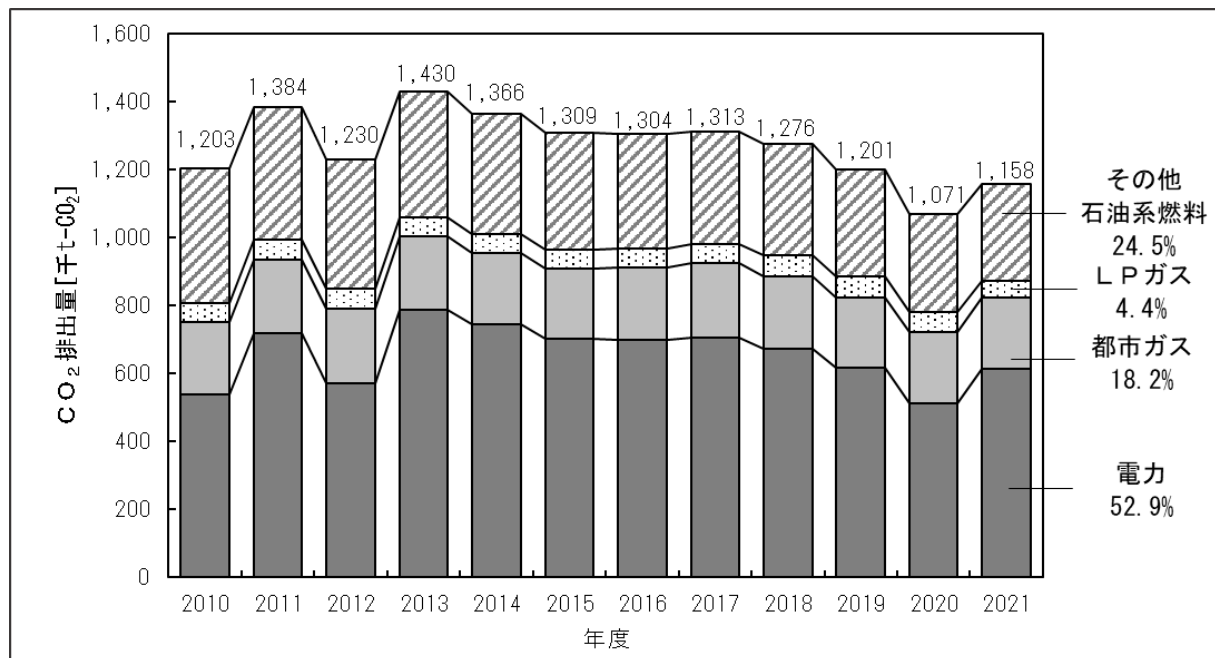
2021年度におけるCO₂排出量を算定した結果、1,180,342t-CO₂となり、基準年度（2013年度）の1,447,467t-CO₂から約18.5%削減されました。



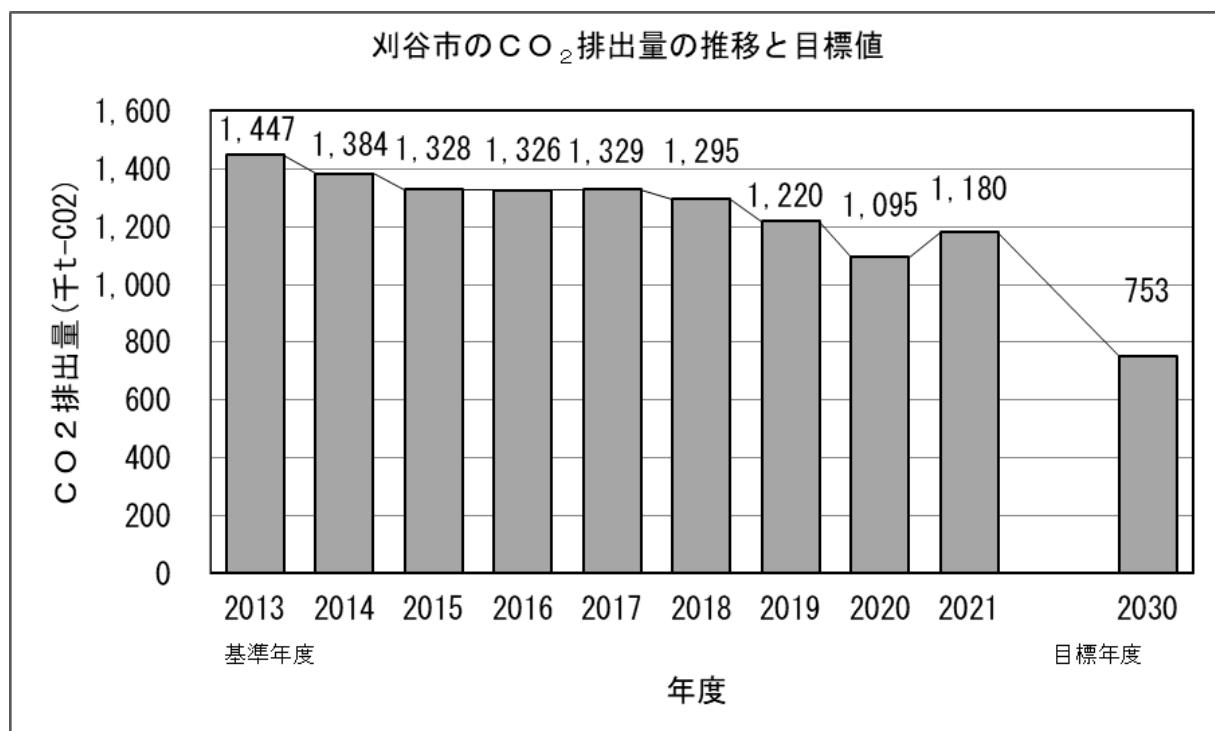
刈谷市のCO₂排出量の推移(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減		2030年度(目標値)	
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
1,447,467	1,219,898	-227,570	-15.7%	752,683	-48.0%
	2020年度	増減			
		排出量	基準年度比		
	1,095,465	-352,003	-24.3%		
	2021年度	増減			
		排出量	基準年度比		
	1,180,342	-267,126	-18.5%		

(2) 刈谷市のエネルギー源別CO₂排出量の推移（廃棄物部門を除く値）



(3) 刈谷市のCO₂排出量の推移と目標値

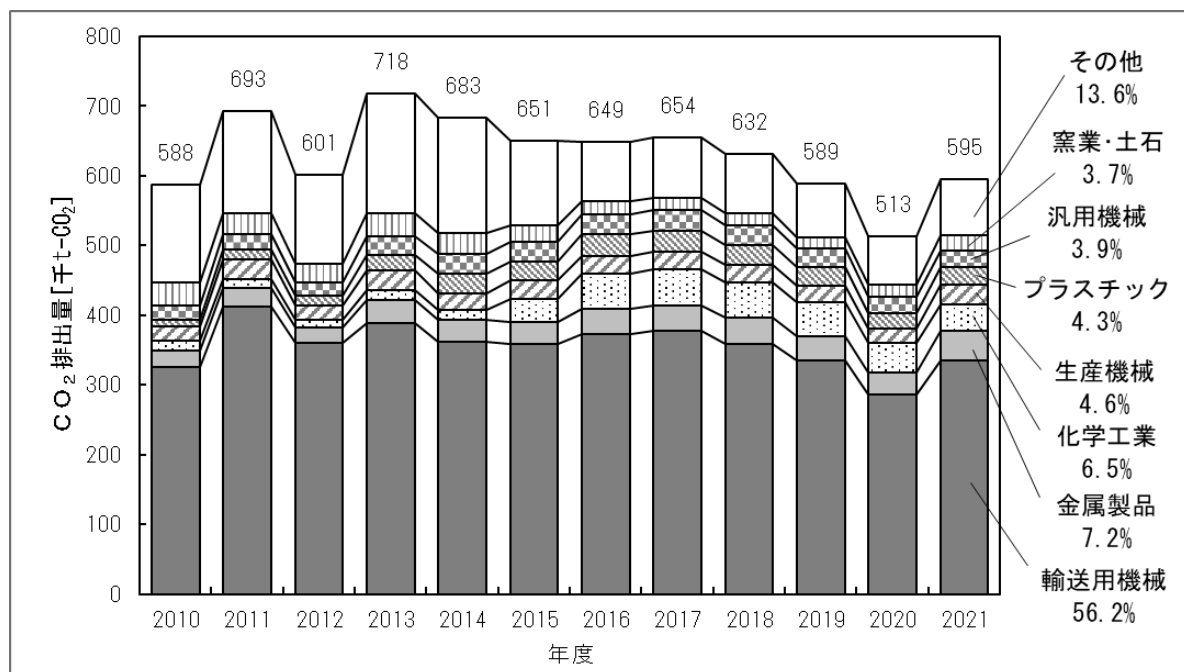


刈谷市のCO₂排出量の推移と目標値 (t-CO₂)

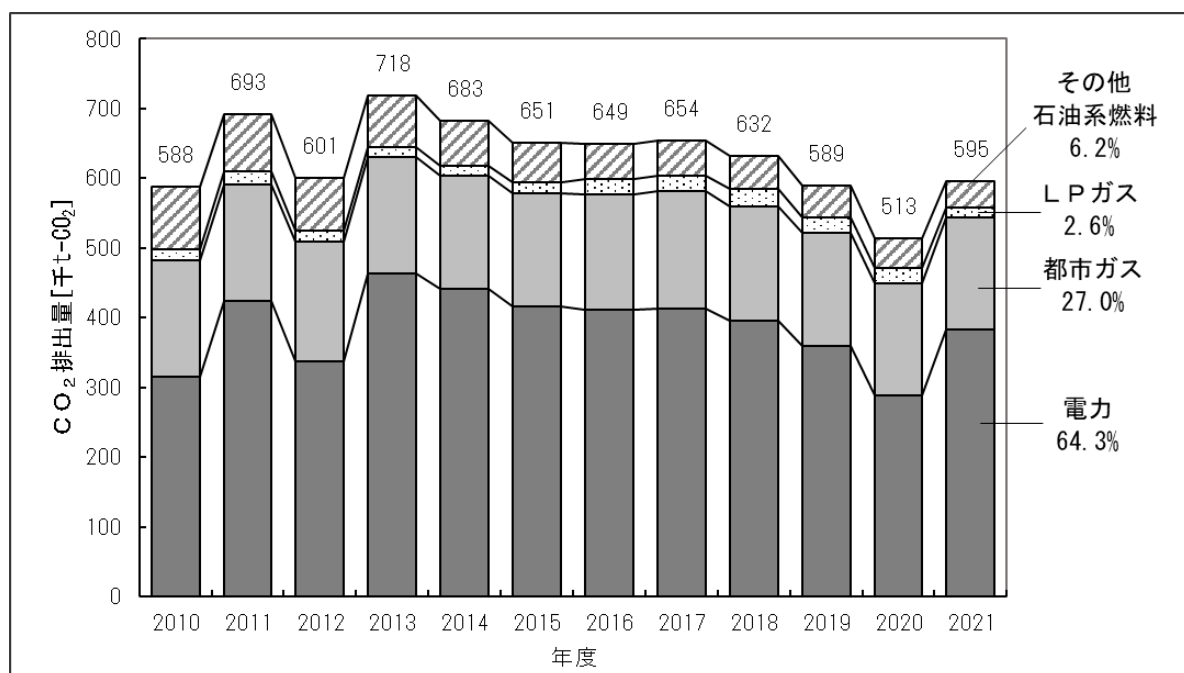
2013年度 (基準年度)	2030年度(目標値)	
	排出量	基準年度比
1,447,467	752,683	-48.0%

3 刈谷市のCO₂排出量の推移（部門別）

（１）産業部門



<業種別CO₂排出量の推移>

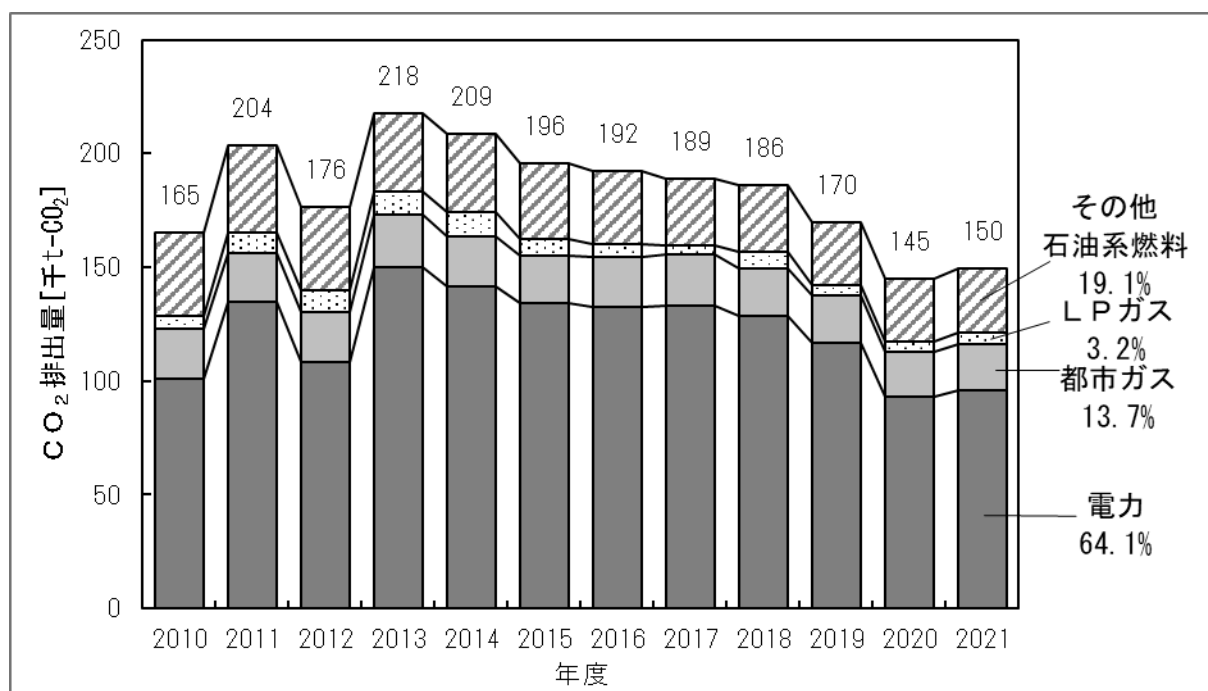


<エネルギー源別CO₂排出量の推移>

産業部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
718,235	588,817	-129,418	-18.0%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	513,295	-204,940	-28.5%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	595,472	-122,763	-17.1%

(2) 民生業務部門

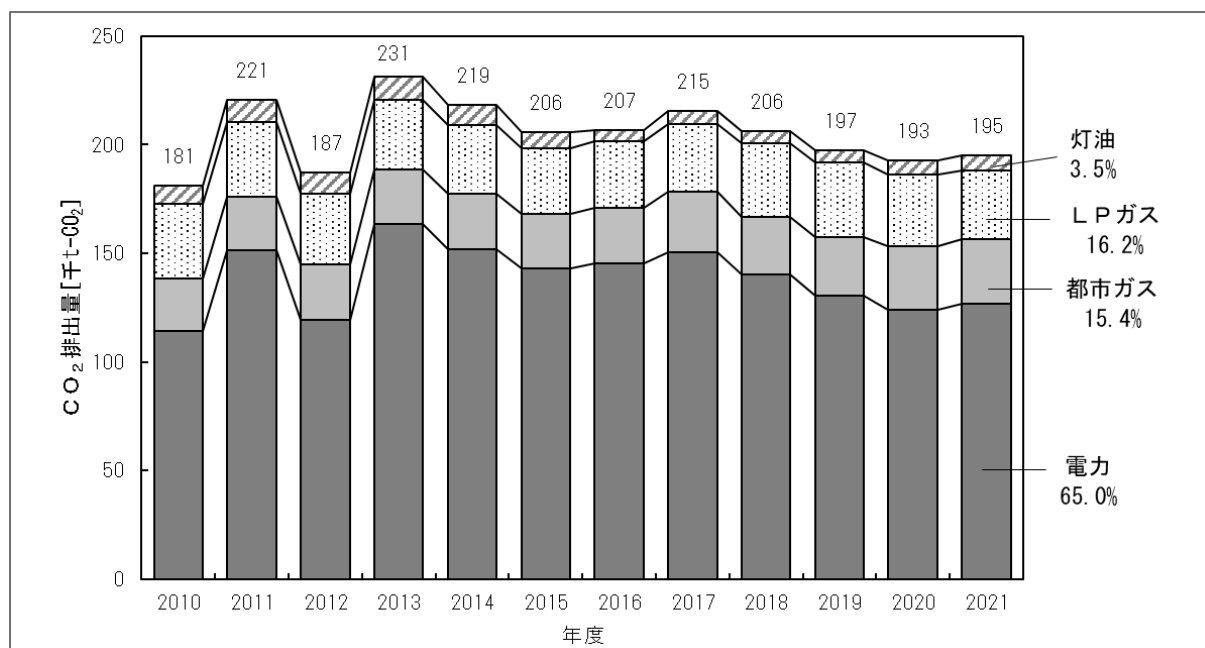


<エネルギー源別CO₂排出量の推移>

民生業務部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
217,661	169,971	-47,689	-21.9%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	145,032	-72,629	-33.4%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	149,715	-67,946	-31.2%

(3) 民生家庭部門

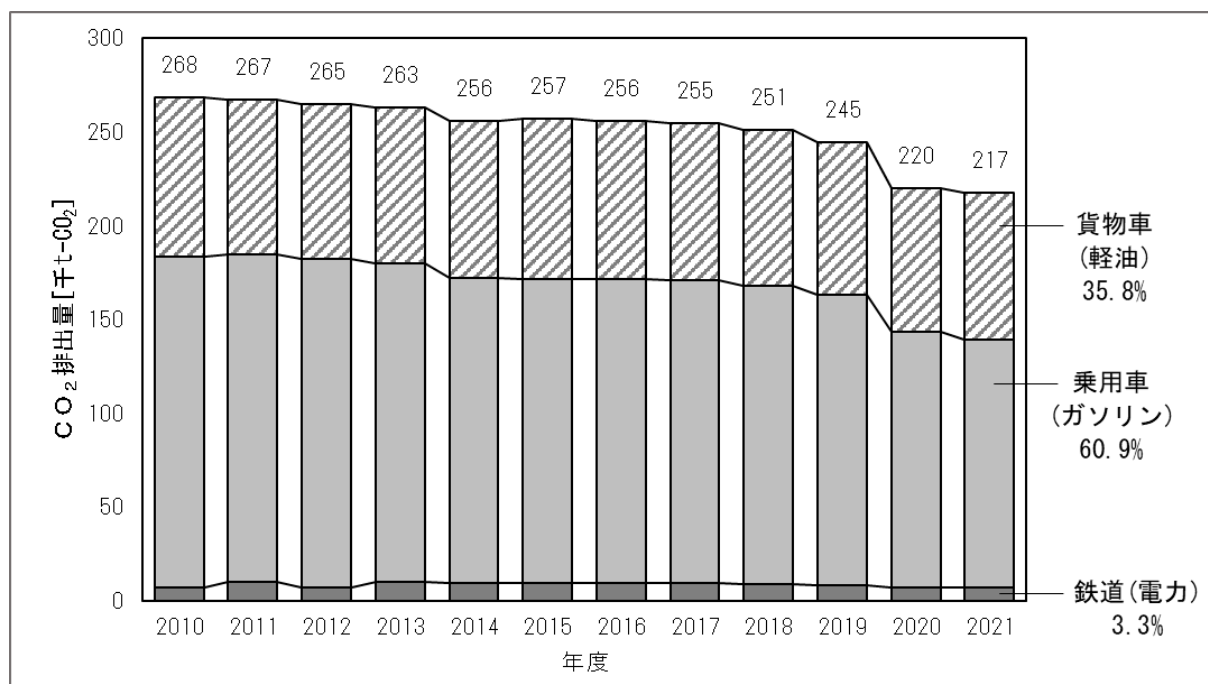


<エネルギー源別CO₂排出量の推移>

民生家庭部門のCO₂排出量 (t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
231,304	197,228	-34,076	-14.7%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	192,563	-38,740	-16.7%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	194,941	-36,363	-15.7%

(4) 運輸部門

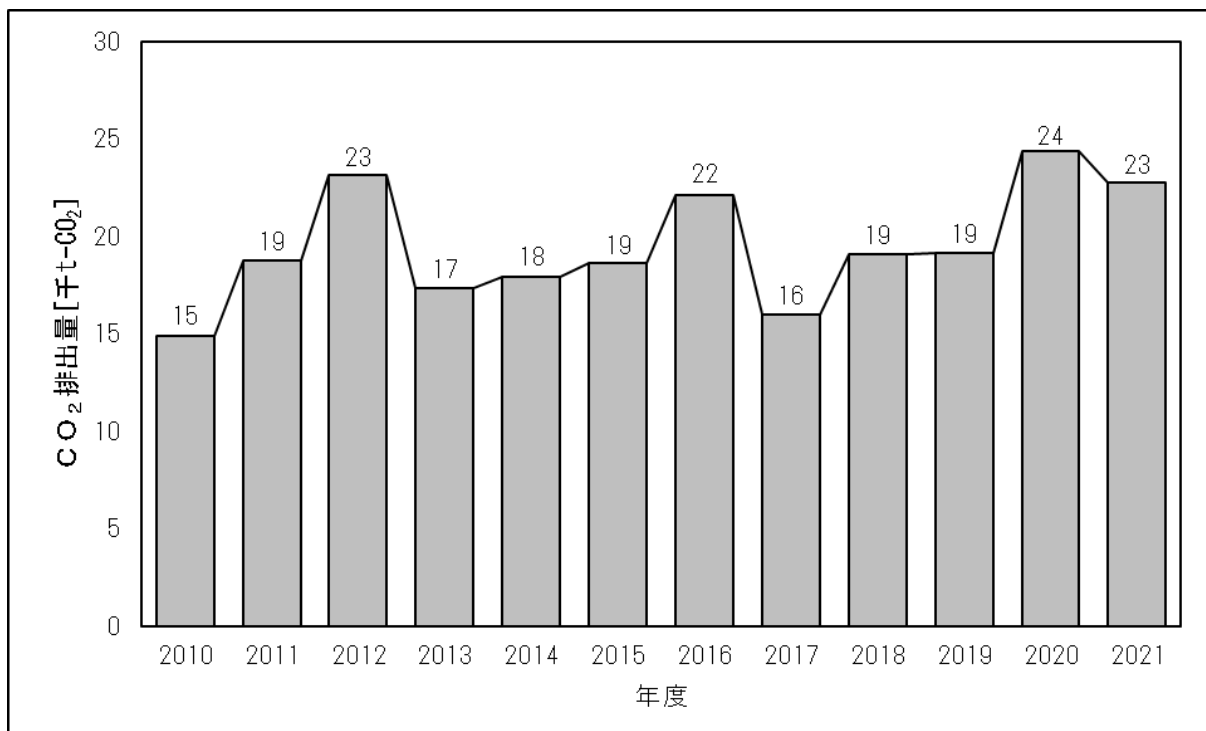


<エネルギー源別CO₂排出量の推移>

運輸部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
262,900	244,709	-18,191	-6.9%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	220,227	-42,673	-16.2%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	217,446	-45,454	-17.3%

(5) 廃棄物部門



廃棄物部門のCO₂排出量 (t-CO₂)

2013年度 (基準年度)	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
17,367	19,172	1,805	10.4%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	24,347	6,980	40.2%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	22,768	5,401	31.1%

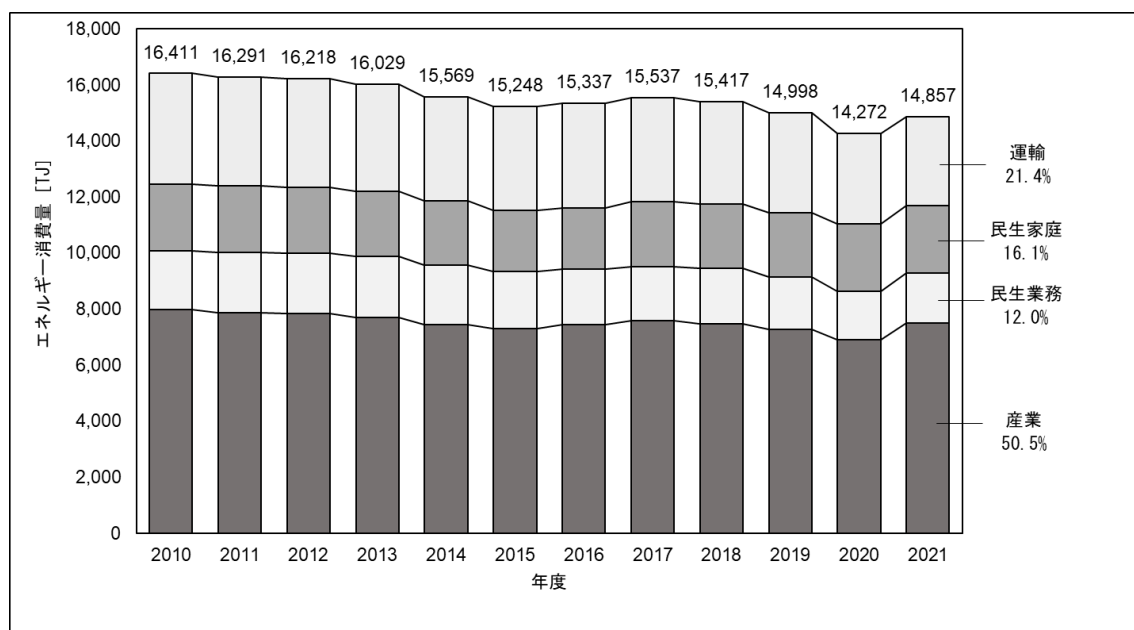
4 エネルギー消費量について

CO₂排出量の基本的な算定式

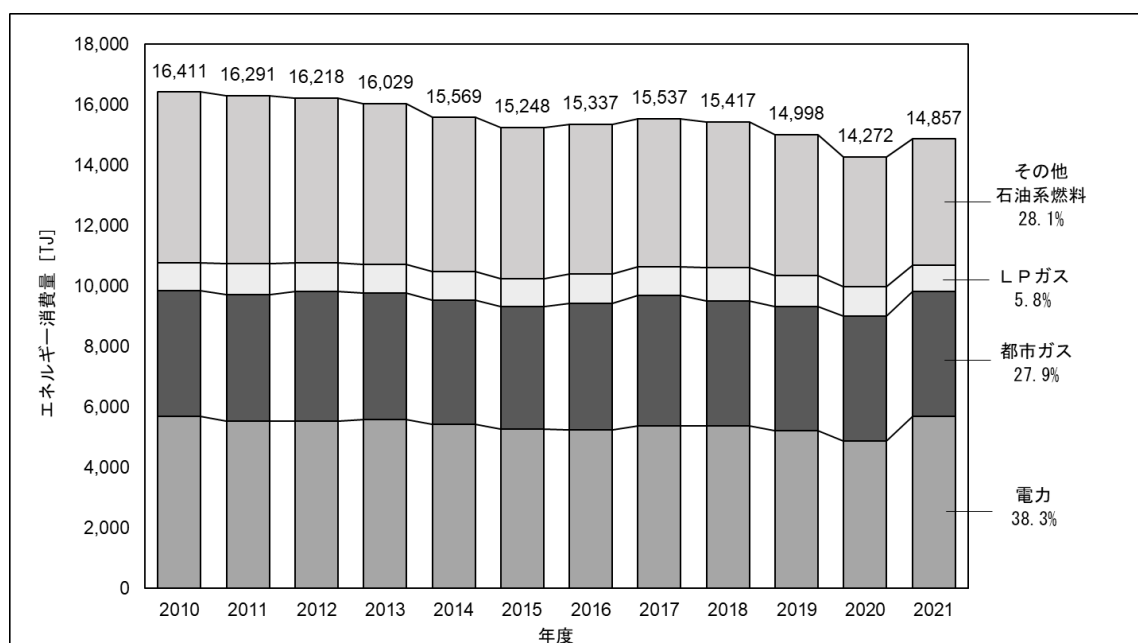
$$\text{「 CO}_2\text{排出量} = \text{エネルギー消費量} \times \text{CO}_2\text{排出係数} \text{」}$$

「エネルギー消費量」が変動しない場合であっても、CO₂排出係数（各エネルギーの単位生産量・消費量あたりの排出量を表す数値）が減少した場合、CO₂排出量は減少することとなるため、CO₂排出係数も注目すべき値であると言えます。

近年、エネルギー消費量は減少しておりますが、前年度からの増加の要因として新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によるエネルギー消費量の増加が考えられます。



<部門別エネルギー消費量の推移>

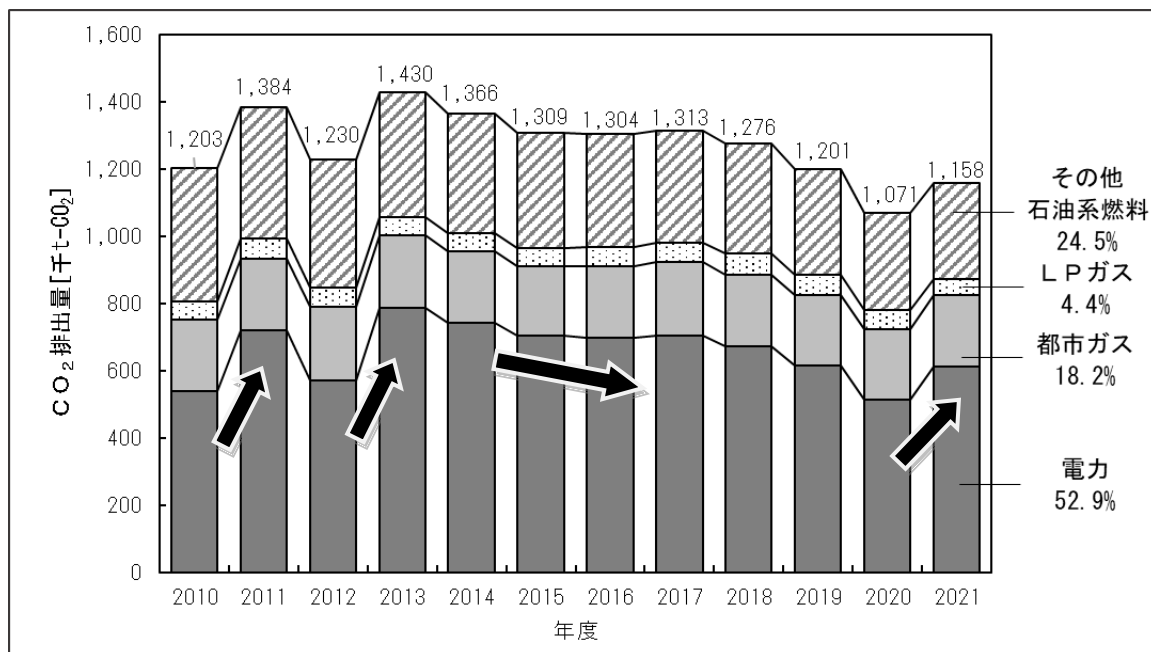


<エネルギー源別エネルギー消費量の推移>

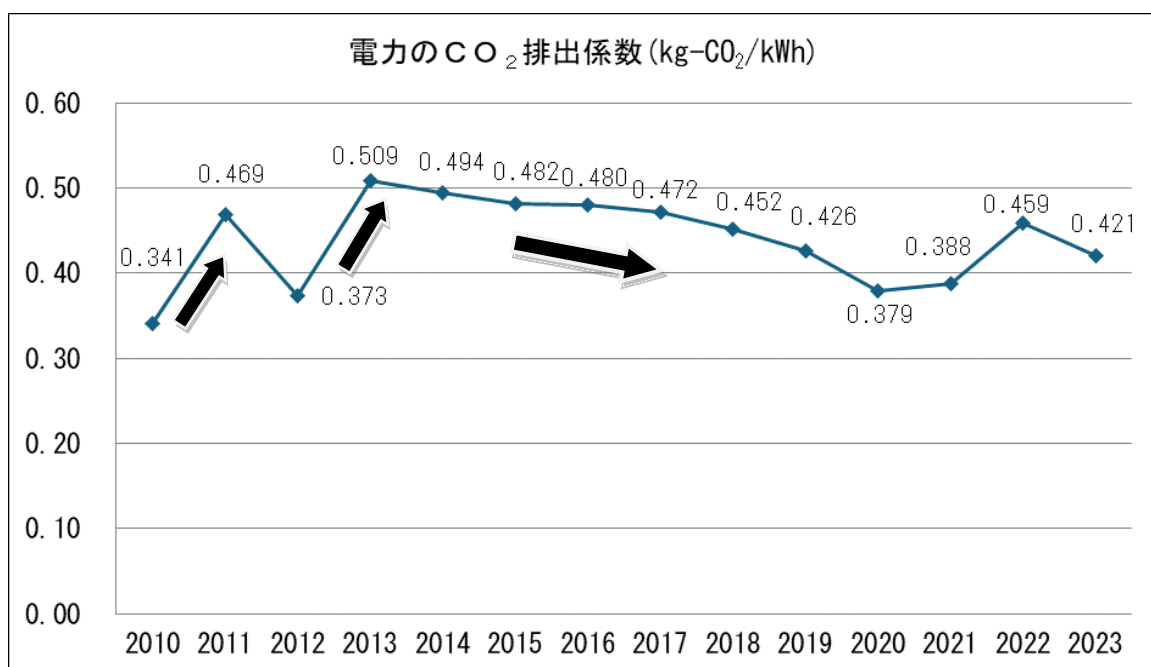
5 エネルギー源別CO₂排出量と電力のCO₂排出係数

エネルギー源別のCO₂排出量をみると、電力が全体の約半分を占めているため、本市のCO₂排出量は、電力のCO₂排出係数の変動に大きく影響します。

2013年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止によって火力発電の割合が増加したため、CO₂排出係数が高くなり、本市のCO₂排出量も高い数値となっておりましたが、その後は再生可能エネルギーの普及等により、CO₂排出係数は減少傾向にありました。しかし2021年度は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によるエネルギー消費量の増加に伴い、CO₂排出量も増加していると考えられます。



＜エネルギー源別CO₂排出量の推移（廃棄物部門を除く値）＞



＜中部電力ミライズ(株)の電力のCO₂排出係数の推移（調整後排出係数）＞

出典：中部電力ミライズ(株)ホームページ

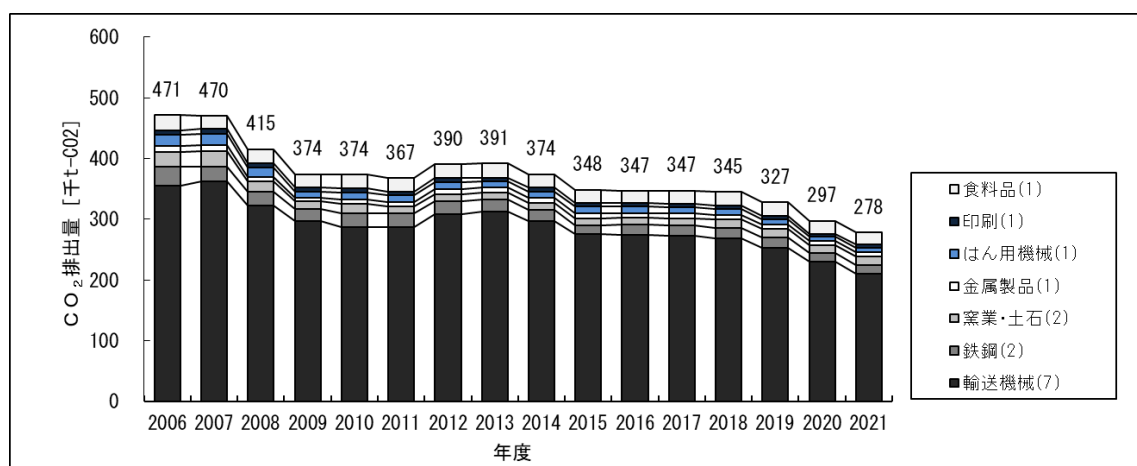
6 刈谷市内の大規模製造業事業所によるCO₂排出量

(1) 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」について

平成17年の地球温暖化対策推進法の改正により、温室効果ガスを相当程度多く排出する者（特定排出者）に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK）」が導入されました。刈谷市では国に開示請求を行い、市内事業所のデータを温室効果ガス排出量の算定に使用し、下記のグラフを作成しています。

(2) SHK公表データの掲載について

SHKの報告対象となる事業所数は年度ごとに異なりますが、推移を比較するため、制度の開始以降連続して報告している市内の製造業の事業所を掲載します。制度開始当初より連続して報告している事業所は15事業所あり、それらの事業所による2021年度のCO₂排出量は278千t-CO₂でした。



＜刈谷市内の大規模製造業事業所によるCO₂排出量＞

出典：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」を基に作成

大規模製造事業所のCO₂排出量 [t-CO₂]

2013年度	2019年度	増減	
		排出量	基準年度比
391,427	327,473	-63,954	-16.3%
	2020年度	増減	
		排出量	基準年度比
	297,233	-94,194	-24.1%
	2021年度	増減	
		排出量	基準年度比
	277,975	-113,452	-29.0%

※SHKでは、報告年度の電力消費量に前年度の電力のCO₂排出係数（調整前）を乗じてCO₂排出量を算出しているため、市で算出したCO₂排出量と比較することはできません。

取組指標	事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の補助件数 (累計)	基準年(2022年度)	実績(2023年度)	将来目標(2030年度)
		－	15件	160件
達成度		9%		

(I-1)事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入促進

(I-1-1)事業者の脱炭素化に向けた取組の推進

①事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の実施【新規】

取組内容	CO2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に対して補助を行うとともに、導入効果を検証し、成功事例の紹介を行います。							担当課	環境推進課	
実施状況	市内の事業所に対して、CO2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に補助金を交付決定しました。 ・交付決定件数 15件									
数値目標	事業用脱炭素促進設備導入費補助制度によるCO2削減見込量（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	－	233t-CO2/年								500t-CO2/年

②省エネルギー診断の啓発【新規】

取組内容	事業所の現在のエネルギー使用状況等を調査し、その調査に基づいて効率の良いエネルギー使用の提案が受けられる省エネルギー診断の普及啓発を行います。							担当課	環境推進課
実施状況	市内の事業者に対して省エネルギー診断が実施可能な事業者をリスト化してホームページで公開しました。								

(I-1-2)公共施設の脱炭素化の推進

①公共施設における省エネルギー設備等の率先導入【新規】

取組内容	公共施設の照明をＬＥＤ照明器具に計画的に更新します。							担当課	施設保全課		
実施状況	公共施設ＬＥＤ化事業の対象13施設における照明機器のＬＥＤ化を実施しました。										
数値目標	照明LED化率（LED化完了施設棟数／総施設棟数）										
	現状値	実績								目標値	
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
	60.2%	73.7%								100%	

取組内容	公共施設のＺＥＢ化について検討し、施設の消費エネルギーの削減を推進します。							担当課	施設保全課
実施状況	新築工事において、設計段階からＺＥＢ化対応の取組を実施しました。								

(I-2)事業者の脱炭素意識の向上・取組連携

(I-2-1)事業者の脱炭素意識の向上

①かりやeco事業所認定制度の継続、取組の周知・啓発

取組内容	「かりやeco事業所認定制度」を継続実施し、認定事業所の拡大、取組を周知・啓発する手法について研究します。							担当課	環境推進課		
実施状況	環境に配慮した取組を積極的に行っている事業所を「かりやeco事業所」として認定し、認証ステッカー等の配布やホームページ等の掲載による紹介を行いました。 ・新規認定数 1件										
数値目標	かりやeco事業所認定数（累計）										
	現状値	実績								目標値	
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
	40件	41件								60件	

②かりやエコマップの活用

取組内容	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介します。また、必要に応じて改訂します。							担当課	環境推進課
実施状況	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介しました。								

③事業者向けセミナー等の実施【新規】

取組内容	事業者の自主的な脱炭素の取組を促進するため、脱炭素経営の実践手法等を学ぶ研修会の開催について検討します。							担当課	環境推進課	
実施状況	他市の事例を調査するなどして、脱炭素経営の実践手法等を学ぶ研修会の開催について検討を進めました。									
数値目標	脱炭素セミナーの参加事業者数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－								100社

(I-2-2)事業者と連携した環境施策の推進

①産業分野における新たな環境施策の推進【新規】

取組内容	市内企業の技術を活かした脱炭素まちづくりに資する施策の研究を進めます。	担当課	環境推進課
実施状況	株式会社アイシンと連携したエネファームを活用したCO2削減プログラム「かりやカーボンニュートラルバンク」について、Ｊ－クレジットのプログラム型プロジェクトとして認証を受け、加入者の増加を図りました。 ＜年度末加入者数＞ 38人		

【モビリティ分野】

取組指標	次世代自動車購入費等補助制度 (EV・PHEV・FCEV)の補助件数(累計)	基準年(2022年度)	実績(2023年度)	将来目標(2030年度)
		953台	1,184台	2,600台
達成度	46%			

(M-1)環境負荷の少ない交通体系の構築

(M-1-1)自転車活用の促進

①自転車通行空間、歩道、街路樹等の整備

取組内容	歩道や街路樹等の整備を推進し、快適に走行できる自転車通行空間の確保に努めます。							担当課	都市交通課、道路建設課、 土木管理課	
実施状況	自転車通行空間整備に向け、関係機関との協議を実施しました。									
数値目標	自転車通行空間整備延長割合（整備済み延長: 0 km／優先整備路線計画延長: 3.0km）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	0%	0%								100%

②駐輪場の整備・運営

取組内容	駐輪場を需要に応じて計画的に整備し、良好な駐輪環境を確保します。	担当課	都市交通課
実施状況	市内駐輪場の利用状況調査を実施することで、駐輪場の需要状況を把握しました。		

③自転車マップの活用

取組内容	「かりや自転車マップ」を市ホームページに掲載し、自転車利用の促進を図り、必要に応じて改訂します。	担当課	環境推進課
実施状況	自動車の利用を減らし、環境にやさしい自転車利用の推進を図るため、市内の道路状況等の情報や探索コースを掲載した「かりや自転車マップ Second Series」をホームページに掲載しました。		

(M-1-2)公共施設連絡バス「かりまる」の充実

①公共施設連絡バス「かりまる」の利便性向上

取組内容	「かりまる」の利用率向上を図るため、地域の移動需要に応じてバス路線の再編やダイヤの見直しを行います。							担当課	都市交通課	
実施状況	公共交通に関するアンケート調査（令和３年度実施）や意見交換会などから公共交通に関する現況と課題を整理し、「刈谷市地域公共交通計画」を策定しました。									
数値目標	「かりまる」利用者数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	624,301人/年	683,514人/年								745,000人/年

②バスロケーションシステムの利用促進

取組内容	「かりまる」の運行状況をリアルタイムで公開するバスロケーションシステムの普及啓発を行うとともに、新たにモニターの設置を検討します。							担当課	都市交通課
実施状況	刈谷市公式LINEの便利機能にバスロケーションシステムを追加することで、幅広く市民に周知するとともに、利便性の向上及び待ち時間の減少を図りました。								
数値目標	バスロケーションシステムへのアクセス数（年間）								
	現状値	実績							目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	983,090回/年	1,367,512回/年							1,040,290回/年

(M-1-3)次世代自動車の普及促進

①次世代自動車購入費等補助制度の実施

取組内容	次世代自動車を購入する個人、事業者に対する補助制度を継続し、次世代自動車の普及拡大を図ります。							担当課	環境推進課	
実施状況	一定の要件を満たした次世代自動車の購入者に対し、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数（個人用・事業用合算）／EV 110件、PHEV 121件、FCEV 0件									
数値目標	次世代自動車購入費等補助制度（EV・PHEV・FCEV）の補助件数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	201件/年	231件/年								205件/年

② E V 等充電インフラ設備の管理・整備

取組内容	現在、公共施設12箇所に設置されている充電スタンドの管理を適切に行うとともに、市内のＥＶ等充電インフラ設備の普及を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	公共施設12箇所の普通充電スタンドについて、無料開放を継続し、EV等の普及に対応したインフラの維持管理に努めました。		

③ 公用車への次世代自動車の率先導入

取組内容	公用車の更新時には、率先して次世代自動車を導入します。							担当課	財務課	
実施状況	公用車の更新時には、次世代自動車に置き換え可能な車種を検討し積極的に導入しました。 ・2023年度導入台数 HV2台									
数値目標	次世代自動車保有台数									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	63台	65台								108台

(M-2)エコモビリティライフの推進

(M-2-1)エコモビリティライフの推進

①エコモビリティライフの普及啓発

取組内容	自動車と公共交通、自転車などをうまく使い分けて、環境にやさしい交通手段を選択するライフスタイルの普及を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	「刈谷市職員環境行動計画（エコアクション刈谷）」の毎月の重点項目の一つに「公用車の使用抑制」を取り上げるなど、職員に向けて周知啓発を図りました。		

取組内容	市ホームページ等により、エコドライブの普及啓発を行います。	担当課	環境推進課
実施状況	エコドライブを含めたエコモビリティライフの推進について、市ホームページに掲載し、啓発を図りました。		

(L-2) 3 Rの推進

(L-2-1)ごみの適正処理

①ごみの削減、分別回収の推進

取組内容	ごみの分別回収を実施するとともに、プラスチックごみの分別を強化し、可燃ごみの削減を図ります。								担当課	ごみ減量推進課
実施状況	分別収集を行い、適切な処理を行える業者に引き渡し資源化を行いました。									
数値目標	資源化量（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	7,550t/年	7,431t/年								8,284t/年

取組内容	生ごみ処理機器購入費補助事業を実施するとともに、生ごみを堆肥に変えるE Mぼかしを無料配布します。								担当課	環境推進課 ごみ減量推進課
実施状況	一定の要件を満たした生ごみ処理機等の購入者に対し、補助金を交付しました。 EMぼかしの無料配布を、環境推進課および清掃センター、富士松支所、各市民センター、JA各支店で行いました。									
数値目標	生ごみ処理機・コンポスト容器の補助件数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	33件/年	46件/年								36件/年
生ごみ処理機	33件/年	46件/年								36件/年
コンポスト容器	13件/年	18件/年								17件/年

取組内容	食品ロス削減の必要性について、普及啓発を図ります。								担当課	ごみ減量推進課
実施状況	庁内デジタルサイネージや市民だより、あいかりなどで広報し、啓発を行いました。									
数値目標	総ごみ排出量（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	52,427t/年	49,806t/年								51,403t/年

(L-2-2)リユース、リサイクルの推進

①リユース、リサイクルの推進【新規】

取組内容	不用になった日用品等の再使用・再利用を促進するため、リサイクルプラザで展示販売を行うとともに、個人間の不用品売買を支援するサービスの周知啓発を行います。								担当課	ごみ減量推進課
実施状況	市ホームページやごみの分け方・出し方ガイドブック、市民からの問い合わせに対する回答などでサービスを紹介し利用を勧めることで、リユースの増進を図りました。									
数値目標	ジモティーサービス内で刈谷市を取引場所として指定した物品の総数									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	792件/月	899件/月								1,000件/月

取組内容	使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」の取組を推進します。								担当課	ごみ減量推進課
実施状況	協定に基づき水平リサイクルを実施しました。 小学生向けの啓発授業の準備等を進めました。									

②地域団体等における資源回収活動の促進

取組内容	自主的に資源回収活動を行う地域団体等に報償金を交付します。								担当課	環境推進課
実施状況	自主的に資源回収活動を行った市民団体に報償金を交付しました。 ・実施団体 103団体 ・回収量 1,805,767kg									
数値目標	地域の資源回収所設置数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	30カ所	30カ所								38カ所

(L-3)緑化の推進

(L-3-1)公共施設や民有地における緑化の推進

①民有地緑化に対する補助制度の実施

取組内容	民有地における緑化の推進を図るため、生垣設置、屋上緑化等の事業費の補助を実施します。							担当課	公園緑地課	
実施状況	民有地における緑化の推進を図るため、生垣設置、屋上緑化等の事業費の補助を実施しました。 ・生垣設置補助実績 1 件 ・屋上緑化補助実績 1 件 ・空地緑化補助実績 6 件									
数値目標	緑化推進補助金交付件数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	4件/年	8件/年								5件/年

②グリーンカーテンづくりの普及啓発

取組内容	夏の空調等のエネルギー消費量削減の取組として、市民を対象としたグリーンカーテンコンテストを行います。							担当課	環境推進課	
実施状況	市民・事業者を対象にグリーンカーテンづくりの啓発を行うとともに、グリーンカーテンコンテストを行いました。									
数値目標	グリーンカーテンコンテスト参加数（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
家庭部門	84件/年	105件/年								140件/年
事業所部門	2件/年	4件/年								6件/年

取組内容	市内の幼児（稚）園、保育（乳児）園、小中学校、その他の公共施設等において、グリーンカーテンづくりを推進します。							担当課	環境推進課	
実施状況	夏場の消費電力の削減を図るため、各公共施設（幼児（稚）園・保育（乳児）園・小中学校等）において、グリーンカーテンづくりを行いました。 ・実施施設数／幼児（稚）園 17園、保育（乳児）園 19園、小中学校・特別支援学校 21校、その他公共施設 13箇所									
数値目標	実施施設割合（実施施設数／対象施設数）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	82.1%	83.3%								90.0%

【エネルギー分野】

取組指標	市が導入に関与した再生可能エネルギーの設備容量（累計）	基準年（2022年度）	実績（2023年度）	将来目標(2030年度)
		10,592kW	11,274kW	18,500kW
達成度	61%			

(E-1)化石燃料への依存の低減

(E-1-1)再生可能エネルギーの率先導入

①公共施設等における太陽光発電設備の率先導入【新規】

取組内容	国の目標に合わせ、建物や土地等への太陽光発電設備の設置を計画的に進めます。							担当課	環境推進課、施設保全課	
実施状況	ため池等を活用した太陽光発電設備の導入に向けた検討を進めるとともに、公共施設への太陽光発電設備設置に向けた設置可能施設の調査に着手しました。									
数値目標	設置可能な施設への太陽光発電設備導入割合（導入済み施設数／設置可能施設数）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－								50%

②家庭への再生可能エネルギーの普及拡大

取組内容	住宅用太陽光発電システムや太陽熱利用システム、エネファーム等、住宅の省エネやＣＯ２削減に寄与する設備の導入費の補助を実施します。							担当課	環境推進課	
実施状況	一定の要件を満たした住宅の省エネやＣＯ２削減に寄与する設備の設置者に対し、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数（年間）／太陽光 62件、太陽熱 1件、エネファーム 56件、HEMS 130件、蓄電池 175件、V2H 6件									
数値目標	補助金交付件数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
太陽光	1,930件	1,992件								2,570件
（kW）	9,540kW	9,886kW								12,900kW
太陽熱	91件	92件								120件
エネファーム	671件	727件								1,200件
HEMS	667件	797件								1,300件
蓄電池	703件	878件								2,000件
V2H	12件	18件								40件

取組内容	環境に配慮した住宅に対する新たな補助制度の実施について検討します。							担当課	環境推進課	
実施状況	環境に配慮した住宅に対する補助制度を令和6年度の創設に向け検討を進めました。									
数値目標	高性能外皮等 補助金交付件数（累計）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	－								70件

(E-1-2)クリーンエネルギーの有効活用

①水素エネルギー利用の推進

取組内容	燃料電池自動車（FCEV）の普及を図るため、市内 3 箇所の水素ステーションの周知・啓発を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	「かりやエコマップ」に水素ステーションを含めたエコステーションを掲載し、周知に努めました。		

取組内容	市内における水素エネルギーの利用推進を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	水素エネルギーに関する情報収集を行ったほか、燃料電池自動車を新車購入等した個人や事業者への補助制度を実施しました。		

②資源の有効活用

取組内容	給食センター及び保育（乳児）園から排出される廃食用油を回収し、再資源化を図ります。							担当課	環境推進課	
実施状況	給食センターや保育園の給食調理で発生した廃食用油を回収し、業者に売払いするとともに、B D F ほか各種燃料などに再資源化を図りました。									
数値目標	廃食用油回収量（年間）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
	21,467 ℓ /年	19,820 ℓ /年								28,200 ℓ /年

取組内容	境川浄化センターから排出される下水汚泥炭化物を火力発電所に運搬し、石炭混焼燃料として利用します。	担当課	下水道課
実施状況	平成24年4月から下水汚泥燃料化施設（碧南市）の運転が開始されており、境川浄化センターから排出される下水汚泥についても、その一部が当該施設へ搬出され、炭化物として燃料化されています。 <下水汚泥の搬出実績> 排出量 46,920 t、搬出量 27,886 t		

(E-2)地域新電力会社と連携したエネルギーの地産地消の推進

(E-2-1)地域新電力会社との連携

①地域新電力会社との連携【新規】

取組内容	刈谷知立みらい電力(株)を通じて、再生可能エネルギー由来の電力を公共施設に供給します。							担当課	環境推進課	
実施状況	7月から市内57施設の公共施設へ、再生可能エネルギー由来の電力の供給を開始しました。									
数値目標	刈谷知立みらい電力株式会社のCO ₂ 調整後排出係数（kg-CO ₂ /kWh）									
	現状値	実績								目標値
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
	－	0.355								0.250

取組内容	刈谷知立みらい電力(株)と連携した新たな環境施策の実施について検討します。	担当課	環境推進課
実施状況	刈谷知立みらい電力(株)と連携した環境教育講座の開催に向け検討を進めました。		

【適応策】

(A-1)気候変動への適応

(A-1-1)気候変動への適応

①気候変動適応策の普及啓発【新規】

取組内容	気候変動による農作物への影響に関する情報発信を行います。	担当課	農政課
実施状況	月2回、県からの情報提供を受けて、農業者への訪問時等に情報発信や注意喚起を行いました。		

②気候変動の影響によるリスクの回避・軽減【新規】

取組内容	水害ハザードマップ等の防災・減災に関する周知啓発を行います。	担当課	危機管理課
実施状況	水害ハザードマップ等を作成し、市民に対して災害リスクを正しく周知することで、市民の防災意識の向上を図りました。		

取組内容	熱中症に関する周知啓発を行うとともに、公共施設をクールシェアスポットとして開放するなど、熱中症患者の軽減を図ります。	担当課	健康推進課
実施状況	熱中症予防に関する情報をHPやあいかり、ラインで周知・啓発を実施しました。 今年度から、市内23カ所の公共施設をクールシェアスポットとして開放しました。		

取組内容	気候変動を考慮した治水計画への見直しを進め、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合治水対策を推進し、治水安全度の向上を図ります。	担当課	雨水対策課
実施状況	準用河川草野川をはじめ、排水機場や排水路等の改修を進めるとともに、市民や事業者への雨水貯留浸透施設設置の補助・支援を行い、浸水被害の軽減に努めました。		